

条例制定及び改正

可決

- 合志市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例
法改正に伴い、一般職の非常勤職員である「会計年度任用職員」に関する規定を新たに設けるとともに、フルタイム会計年度任用職員に対する期末手当等の支給が可能になった。
- 合志市パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例
法改正に伴い、一般職の非常勤職員である「会計年度任用職員」に関する規定を新たに設けるとともに、パートタイム会計年度任用職員に対する期末手当等の支給が可能になった。
- 合志市森林環境譲与税基金条例

- 合志市における森林整備及びその促進を図ることを目的に、国から交付される森林環境譲与税を財源とするため条例を制定するもの。
- 合志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例
国の女性活躍加速のための重点方針に基づき、住民基本台帳法施行令等の一部改正と、これに伴う印鑑登録証明書事務処理要領の一部が改正されたことに伴い、旧姓の印鑑が登録可能となった。
- 合志市地域福祉基金条例の一部を改正する条例
基金の目的について、民間団体等が行う先導的事業の支援という限定的な内容になっていることから、設置目的、方針を改め、基金を地域福祉の増進に寄与する事業や福祉施設の維持、整備等に幅広く利用できる内容とするため。

議員提出議案

可決

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢者運転による事故が続いている。
近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢者運転の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故が目立つ。
警察庁は、昨年未時点ですべて75歳以上の運転免許所有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計している。
こうした現状を踏まえ、国は17年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。
また、過疎地域を中心に、未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みである。
政府におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。

記

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速制御装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯など制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、地方公共団体が行う、免許返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

提出者…松井美津子議員ほか12人

消費税簡易課税制度みなし仕入率について事業区分の追加を求める意見書

消費税が2019年10月から引き上げられる中、野菜などの生鮮食料品販売に係る消費税率は軽減税率の対象とされているところであります。消費税は全ての取引に課税されることから、農産物生産に必要な種子や肥料、農業などの生産資材の仕入れに係る消費税は10%であり、売りに関する消費税率と異なることとなります。
現在の消費税簡易課税制度みなし仕入率については、農業の現状を反映していると言えますが、軽減税率が適用されると、納税額において簡易課税の方が不利となり、原則課税の選択となると事務負担増加による生産性の低下は免れず、農業への影響は多大となります。
また、野菜などの生鮮食料品の多くは、農業者が消費者と直接価格交渉を行っておらず、市場取引で価格が決まっており、生産資材が高騰したか

らと言ってその分を販売価格に反映することはできない状況にあります。
2019年10月1日より、農業の消費税簡易課税みなし仕入率は、第三種事業から第二種事業へ変更される予定ですが、第二種事業だと農家は不利益を被ることとなることから、事業区分にみなし仕入率85%の農水事業を設けることが適当です。
農家の生産意欲・TPPを初めとする農業を取り巻く環境の中から、主体的な取り組みを引き出す条件整備が不可欠であり、こうした観点から消費税軽減税率導入時において、下記事項が実現されるよう国に強く求めます。

- 1 消費税簡易課税制度の堅持
- 2 消費税軽減税率導入時に事務負担増加による生産性低下を招かぬよう、消費税簡易課税制度みなし仕入率85%の農水事業を事業区分に追加すること。

提出者…澤田雄二議員ほか12人

憲法審査会において本格的な議論を求める意見書

日本国憲法が昭和22年5月3日に施行され、今日に至るまでの約70年間、我が国をめぐるとの内外の諸情勢は大きく変化しています。
国内においては、頻発する大規模災害等の緊急事態への対処、急激な人口減少に伴う地域間格差の是正や急速に進展する少子高齢化社会への対応、参議院議員選挙における合区の発生、高等教育の機会均等を旨とする教育無償化、環境問題、家族のあり方の根本を問う新たな課題等が生じています。
国際社会では、東西冷戦構造が崩壊し、国際関係が多極化する中、頻発するテロや米中の貿易戦争など世界の安定化の道筋をいまだ見いだすに至っていません。我が国周辺においては、北朝鮮による弾道ミサイル発射実験、中国の東シナ海への海洋進出に対する懸念及び中ロの頻繁な領空領海侵犯など緊迫の度を増しています。いずれも、現行憲法が施行された当時には想定もされなかったものばかりです。
このような状況変化を受け、国会において平成12年衆参両院に憲法調査会が設置され、平成19年には日本国憲法の改正手続きに関する法律が制定されました。衆参両院に憲法審査会を設置し憲法改正に向けた制度が整備されるに至ったところです。
しかし、本来毎週開催される予定の憲法審査会は、憲法とは関係ない政治問題によっていまだ具体的な論議が交わされていない状態です。
憲法改正に係る国民的な関心は、戦後最も高まっている状況にあり、様々な問題に有効に対応するために、現行憲法がどうあるべきなのか、そのためにはどのような態度で改正すべきなのか、慎重な議論とともに提示されることが望まれています。
目の前に横たわる、そして未来に予想される諸問題から目を背けることなく、しっかりと議論をして、国がとるべき将来の選択肢を分かりやすく国民の前に示すことは、国が果たすべき最も重要な務めでもあります。
よって、国会におかれては、新たな時代にふさわしい憲法のあり方について、各党の考え方の提示を求め自由闊達に議論する等、早急に憲法審査会において本格的な議論が行われることを強く要望いたします。

記

- 1 憲法改正案に対して国民が判断できる機会を早急に設けるため、両院の憲法審査会において、憲法改正案を早期に作成し、国民投票を実現すること。

提出者…吉永健司議員ほか11人

パートナーシティ締結に関する提言書

合志市は、平成18年の市制施行から14年目を迎え、人口は6万2千人を超え県内では最も元気のあるまちとして認知されるようになりました。
加えて、児童、生徒数の増加に対応するため恵楓園敷地の一部を購入し新設小・中学校建設にも着手、人権教育の中心として位置づけられることとなりました。
そのような状況下で、議会会派九思会及び公明党では、市政の更なる発展、人権尊重のまちづくり、企業誘致、市民の幸福度の増大等に寄与する取り組みとしてパートナーシティ締結に向けた研究及び交流を行ってきました。
その中で、下記項目を検証対象としてパートナーシティに最もふさわしい市(徳島県阿南市、以下阿南市)を選定し週日訪問、意見交換を行いました。阿南市訪問時には、岩浅阿南市長、阿南市選出県議1名、橋本市議会議長他2会派の議員、幹部職員等の歓迎を受け、終了まで全員同席の中で充実した会議を開くことが出来ました。
会議では、阿南市の人権教育の柱として、同市出身でありハンセン病を患い隔離生活を余儀なくされながら、自分の体験に基づく作品等を遺した詩人、北条民雄氏や、日本の伝道師、青木恵哉氏を顕彰し、ハンセン病の正しい理解と、部落差別をはじめあらゆる差別や偏見の無いまちづくりに力を入れておられることに本市と共通であることを感じました。
また、災害対策では、太平洋に面するまちであることから南海トラフ地震に対応すべきハード、ソフト事業の説明も受け、危機感の高さを伺いましたが、震災未体験な不安を読み取ることができ、本市の経験役立てることが出来ることも感じました。
その他、企業誘致や働く環境づくり、スポーツを通じたまちづくり等、合志市と共通する方針や課題を認識しました。

また、農林漁業が盛んであり、太平洋の豊かな魚種や川の魚、農業では、ミカンやスダチ等のかんきつ類が多く生産されており、本市とは、異なる部分もあり交流により、双方の農林漁業生産物の流通も期待できることを確信しました。
以上、雑駁ではありますが、視察、交流を踏まえた報告と、未だパートナーシティの無い合志市として最良の市として徳島県阿南市を推薦することと致しました。
私たち、九思会並びに公明党の提言を尊重頂き、締結に向けた事務手続きが速やかに進められることを熱望致します。

九思会代表…吉永健司
公明党代表…松井美津子

